

関西経済連合会と関西広域連合との意見交換会（概要）

平成 26 年 8 月 8 日
関西広域連合本部事務局

- 日 時 平成 26 年度 7 月 24 日（木） 12:35～14:30
○場 所 リーガロイヤルNCB 2階 松の間
○出席者
（関西広域連合） 井戸広域連合長、仁坂副広域連合長、松井委員、平井委員、
飯泉委員、竹山委員、山下副委員、藤田副委員、鳥居副委員
（関西経済連合会） 森会長、寺田副会長、松下副会長、柏原副会長、松本副会長、
角副会長、沖原副会長、坂元副会長

○意見交換会のテーマと概要

（1）関西の広域観光・文化振興について

【寺田副会長】（アートコーポレーション㈱社長）

- ・広域観光研究会で制作した「はなやか関西」のシンボルマークとキャッチコピーをさまざまな場面で活用していただき、まだまだ認知度の低いKANSAIブランドを世界に売り出していただくようお願いしたい。
→広域連合においても「はなやか関西」のシンボルマークをPRしていく。
（井戸連合長）
→シンボルマークに解説をつけてアピールしていくとわかりやすい。（平井委員）

- ・関西が一体となって広域的に取組を本格化させることが必要である。関西広域連合、関西地域振興財団、関経連の三者で広域観光を戦略的に進めていくための体制強化等について協議を開始してはどうか。
→関西地域振興財団が旧関西広域機構（KU）の事業を引き継いで活動をしているが、今後の体制を考えておく必要がある。官民連携課題の一つであり、積極的に検討を進めていきたい。（井戸連合長）

【角副会長】（阪急電鉄㈱会長）

- ・訪日外国人をお迎えする体制整備を、スピードをあげてやっていかなければならない。また、現状認識、分析が非常に重要であり、統計がきちっととれる機能が必要である。
→イスラム圏からの観光客への対応などについて、特にハラールフーズの問題に関しては、官民共同、関西全体で考えていく必要がある。（平井委員）

【柏原副会長】（㈱京都銀行会長）

- ・観光政策を進める上では、海外からのお客様のニーズをどう把握するかということも非常に大事な要素である。また、語学の問題は、ソフト面で解決すべき一番大きな課題である。
→海外からの観光客は、Wi-Fi環境のないところには行かない。関西地域のどこに行ってもWi-Fiを活用できるということが必須のサービスであり、しっかり取り組まなければならない。（飯泉委員）

→どんどん旅の形が変わる。それぞれのニーズにあった旅を選択していただけるよう、広域的に回るルートを考え、打ち出していく必要がある。(平井委員)

【松本副会長】(住友電気工業(株)社長)

- ・東京・関西という対立軸ではなく、関西が東京オリンピック・パラリンピックにどういう貢献をしていくかを考えていくべきである。その積極的な投げかけが、関西の観光にも資するし、関西の経済基盤も強くしていくであろう。

→カルチュラル・オリンピアードの祭典を行い、4年前から盛り上げていくとなると、時間があまりない。関西が文化的なサポートをしっかりとやっていくべきと考える。(飯泉委員)

→オリンピックは見て楽しい、感動する。そして、参加できるのはワールドマスターズゲームズというように、オリンピックとワールドマスターズゲームズと一緒に世界に売り込むといいセット商品になる。(平井知事)

(2) 今後の国土政策や成長戦略のあり方について

【沖原副会長】(株三菱東京UFJ銀行特別顧問)

- ・「今後の国土政策」及び「次期国土形成計画の改訂に向けた取組」について、地域の声、あるいは地方を代弁する声として、関西全体が広域連合と一緒に発信することが重要だと思うので、よろしくお願ひしたい。

→東京一極集中に対する複眼型国土構造の実現については、関西共通の課題である。関西の今後の活性化のあり方などを踏まえた計画として提言していく必要がある、今後の関西を考えるための研究会をスタートさせる予定である。関西の声を整理して主張していかなければならないので、官民一体となった推進を図らせていただきたい。(井戸連合長)

【松下副会長】(パナソニック(株)副会長)

- ・国土形成計画の見直しに向けて、共通して主張できる点は関西の声としてまとめて国に発信した方がより効果的だと思う。ローカルアベノミクスや国土のグランドデザイン 2050 をみると地方重視、あるいは東京一極集中からの脱却といった国の姿勢の変化が出てきている。私も国土審議会のメンバーとして関西の声を国に届けていくための役割の一端を担いたい。

【坂元副会長】(東洋紡(株)会長)

- ・成長戦略を推進するものづくりにおいては、国の施策に対応した産業振興の取組を強化していくことが必要である。日本再興戦略の改訂版において橋渡し役に位置付けられている産業技術総合研究所及び NEDO と公設試験研究機関が連携することにより、新たなビジネスを創出する。地方の企業も一緒に参画してやっていくことができるようになるとより良いのではないかと。

- ・関西のものづくり産業を牽引してきた中堅・中小企業が大手メーカーの海外生産の拡大によるサプライチェーンの変化等の環境変化により、その能力を十分に発揮できていない。関西の新たな成長のためには、強い中堅・中小企業を育成していくことが必要である。そのために、環境や健康・医療分野などの新たな成長分野へ参入できるよう、企業ニーズに合わせたマッチング機会を増やすなどの役割を関経連としてもやっていけるようにしていきたい。